

まえがき

本書は、日本貿易振興機構アジア経済研究所で2年間（2003～2004年度）実施された「中国＝東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係」研究会の最終成果である。

まず説明しておかなければならないのは、本研究会がアジア経済研究所の重点研究「アジア域内経済関係展望研究」の一環として実施されたことである。同重点研究は、中国経済の台頭をきっかけとして東アジア、南アジアにおける域内経済関係が新しい展開をみせつつあることを念頭に、あらためてその現状を把握し、将来を展望することをめざしたものである。本研究会のほかに「中国＝南アジアにおける貿易投資・経済協力関係」研究会、「アジアの二輪車産業」研究会、「東アジア IT 製造業の国際分業」研究会の計4研究会から構成され、前二者では国別研究を、後二者では産業別研究を主眼として上記課題に迫るべく研究活動を実施してきた。本研究会の具体的ねらいについては第1章に詳述したとおりであるが、上記の3研究会との協働を常に念頭に置いて研究活動を行ってきたことを強調しておきたい。本書は、「アジア域内経済関係展望研究」の成果第1号ということになる。

さて、こうした問題意識からすると、近年の東アジア（ASEAN、日本、中国、韓国）における FTA（自由貿易協定）ブームは格好の研究素材である。その背景には、急成長する中国を軸とした域内経済関係の深化があり、そこから確実な経済的利益を得ようとする各国の思惑がある。従来、東アジアの経済関係の研究というと、域内における貿易実態の分析や先進国多国籍企業の活動が取り上げられてきた。本書では、これら先行研究の成果をふまえつつ、あくまで中国と ASEAN の視点から域内経済関係の実態を多面的に明らかにしようと試みている。なぜなら、現在の FTA ブームの主要なアクター

は中国と ASEAN であり、彼らが FTA 締結に邁進している背景と動機を明らかにすることなしには、東アジア FTA の今後を展望することはできないからである。

研究会では、アジア経済研究所内外の地域研究者を集中し、このことによって研究のカバレッジを広げ、それぞれの研究ネットワークを活用して最新データを取得する体制を組んだ。ASEAN 主要国のなかではシンガポールを欠くが、後発加盟国であるベトナムを取り上げ、全委員が担当国と中国での現地調査を実施している。また、中国、ASEAN の現地研究者を共同研究、委託研究の形で組織し、現地の視点から域内経済関係の現状、FTA の課題について分析を深めた。2004、2005年の2度にわたり、これら現地研究者をアジア経済研究所に招いて成果報告会の形式で意見交換を実施しており、そこで披露された彼らの知見は本書にも反映されている。

実態把握に重点を置いた研究活動の結果、中国・ASEAN 間の経済関係はかなりの濃淡があるものの、国によっては相互の国内市場における相手国製品（家電製品など）の本格的流入・流通や現地生産が始まる段階に達していることが明らかとなった。この点については、研究会の中間成果報告書「中国・東南アジア経済関係の新展開」（調査研究報告書・地域研究センター 2003—1—02、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2004年3月）を参照されたい。2年目には、研究会の問題意識を中国・ASEAN 間の相互投資、相互の製品流通に絞ってデータ収集、取材を再度行った。

その結果、本書は、域内経済関係を概観した第Ⅰ部、中国と ASEAN 企業の相互投資と貿易への影響を分析した第Ⅱ部、ASEAN における中国製品の流入・流通に焦点を当てた第Ⅲ部、の3部構成となった。各章の記述においては、FTA 交渉の進展がこうした経済関係に与える影響についての分析も試みている。とはいえ、本書が冒頭に掲げたねらいにどこまで迫り得たかは、読者の判断を待つしかない。各方面からのご意見、ご批判をいただければ幸いである。

さて、この2年間の研究会活動では、以下の方々にたいへんお世話になっ

た。まず、木村福成教授（慶應義塾大学）には、研究会の立ち上げ時期に外部講師として有益なお話をしていただいたことに御礼申し上げたい。

次に、海外共同研究・委託研究のカウンターパートである中国国際貿易経済合作研究院（中国）の陳文敬副院長、金伯生・外資研究部主任、中商商業経済研究中心（中国）の于淑華副主任、Center for Strategic and International Studies（インドネシア）のMarie E. Pangestu 理事、Haryo Aswicahyono 主任研究員、Chinese Studies Center, Institute of Asian Studies, Chulalongkorn Univ.（タイ）のSompop Manarungsan 所長、Socio-Economic & Environmental Research Institute（マレーシア）のToh Kin Woon 会長、Tan Pek Leng 所長、韓国貿易協会貿易研究所（韓国）の楊平燮研究委員、University of the Philippines（フィリピン）のGwendolyn Tecson 教授、Deanna Villacin 講師には、共同研究・委託研究の実施と同時にアジア経済研究所で開催した成果報告会での報告と討論に参加する労をとっていただいた。場合によっては2年間にわたったご協力に心より感謝申し上げます。

最後に、すべての初稿に目を通し、貴重なコメントをいただいたアジア経済研究所内部、そして外部の査読者の方々に心より御礼申し上げます。

2005年12月

編 者